

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和5年12月12日（火） 8：17～8：28

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：岸 田 文 雄 内閣総理大臣  
鈴木 淳 司 国務大臣（総務大臣）  
小 泉 龍 司 国務大臣（法務大臣）  
上 川 陽 子 国務大臣（外務大臣）  
鈴木 俊 一 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）  
盛 山 正 仁 国務大臣（文部科学大臣）  
武 見 敬 三 国務大臣（厚生労働大臣）  
宮 下 一 郎 国務大臣（農林水産大臣）  
西 村 康 稔 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）  
斉 藤 鉄 夫 国務大臣（国土交通大臣）  
木 原 稔 国務大臣（防衛大臣）  
松 野 博 一 国務大臣（内閣官房長官）  
河 野 太 郎 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）  
土 屋 品 子 国務大臣（復興大臣）  
松 村 祥 史 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）  
加 藤 鮎 子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
新 藤 義 孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
高 市 早 苗 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
自 見 はなこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
欠 席 者：伊 藤 信太郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）  
陪 席 者：村 井 英 樹 内閣官房副長官  
森 屋 宏 内閣官房副長官  
栗 生 俊 一 内閣官房副長官  
近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 2 件
- 国会提出案件 1 6 件
- 公布（法律） 1 件
- 政令 9 件
- 人事 5 件
- 配布 1 件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解等となった。

議事内容：

○松野国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、村井副長官から御説明申し上げます。

○村井内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「フィンランド国」及び「ナウル国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、質問主意書に対する答弁書15件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、第211回国会において採択された請願728件の処理経過を国会に報告することについて、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部改正法」が、11日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令9件について、御決定をお願いいたします。まず、「経済安全保障推進法の一部の施行期日令」は、同法の一部の施行期日を令和6年5月1日とするものであります。

次に、「情報公開法施行令の一部改正令」及び「政治資金規正法施行令の一部改正令」の2政令は、情報通信技術の進展に対応した合理化を図るため、文書の開示方法等を改めるものであります。

次に、「民事訴訟法等の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法の一部の施行期日を令和6年3月1日とするものであります。

次に、「仲裁法の一部改正法の施行期日令」及び「ADR法の一部改正法の施行期日令」の2政令は、各改正法の施行期日を令和6年4月1日とするものであります。

次に、「在外公館名称位置給与法の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法の一部の施行期日を令和6年1月1日とするものであります。

次に、「高圧ガス保安法関係手数料令の一部改正令」及び「ガス事業法関係手数料令の一部改正令」の2政令は、「高圧ガス保安法等の一部改正法」の施行による新たな認定制度の創設に伴い、当該認定審査に要する手数料の額を定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、上川外務大臣が、グローバル難民フォーラム出席等のため、本日から14日まで、海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、トンガ国駐箚大使宗永健作外4名を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、防衛省人事といたしまして、航空教育集団司令官西谷浩一が退官し、その後任に北部航空方面隊司令官安藤忠司を充てることを承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、元日本郵政公社総裁生田正治を従三位に叙するもの外144名の叙位又は

叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「令和5年度特別交付税の12月交付」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「グローバル戦闘航空プログラム政府間機関の設立に関する条約」に署名すること、及び木原防衛大臣に「同条約の締結交渉等のための日本政府代表」を命ずることについて、御決定をお願いいたします。本件は、英国及びイタリアとの次期戦闘機の共同開発に当たり、効率的な協業体制を確立するための政府間機関を設立することを定めるものであります。なお、相手国政府との署名まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○松野国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○鈴木（淳）国務大臣：本日、地方交付税法第15条の規定に基づき、令和5年度特別交付税の12月交付額を決定いたしました。12月交付額は、2,908億円となっております。この決定に当たり、豪雨などの災害対策をはじめ、地域医療の確保のための経費など、普通交付税の算定によっては捕捉しがたい、特別の財政需要について算定したところであります。

○松野国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○岸田内閣総理大臣：上川大臣は、海外出張いたしますが、その出張不在中の臨時代理については、松野内閣官房長官を外務大臣の代理とすることといたします。

○松野国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。国家公安委員会委員長から御発言がございます。

○松村国務大臣：12月8日から10日にかけて、茨城県水戸市において、G7茨城水戸内務・安全担当大臣会合を開催しました。今次会合では、治安分野でのウクライナ支援やイスラエル・パレスチナ情勢に伴うテロの脅威等の国際情勢上の課題のほか、経済安全保障の確保、サイバー空間上の脅威や国境を越える組織的詐欺への対処等の多岐にわたる治安課題について、G7間の連携の一層強化で一致することができました。今回の成果を踏まえ、一層G7を始めとする各国等と連携・協力し、警察行政を力強く推進してまいります。開催に御協力いただいた関係省庁の皆様には感謝申し上げます。

○松野国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔 令 和 5 年 〕  
〔 12 月 12 日 〕 ( 火 )

◎ 一 般 案 件

資 料  
な し

- ☆ フィンランド国駐劔特命全権大使岡田 隆外 1 名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使藤村和広外 1 名の解任状につき認証を仰ぐことについて ( 決定 ) ( 外務省 )

◎ 国 会 提 出 案 件

資 料  
あ り

1. 参議院議員石垣のりこ ( 立憲 ) 提出大阪・関西万博へのロシア及びイスラエルの参加に関する質問に対する答弁書について ( 決定 ) ( 内閣官房 )
- 1. 衆議院議員馬場雄基 ( 立憲 ) 提出国策としての子育て支援に関する質問に対する答弁書について ( 決定 ) ( こども家庭庁 )
1. 衆議院議員馬場雄基 ( 立憲 ) 提出児童扶養手当に関する質問に対する答弁書について ( 決定 ) ( 同上 )
1. 参議院議員浜田聡 ( N 党 ) 提出法令で国民に支払いが義務化されている拠出金や賦課金等と税金との性格の違いに関する質問に対する答弁書について ( 決定 ) ( 同上 )
1. 衆議院議員緒方林太郎 ( 有志 ) 提出宗教法人による信託に関する質問に対する答弁書について ( 決定 ) ( 法務省 )
1. 衆議院議員松原仁 ( 立憲 ) 提出公安調査庁ホームページのテロ組織一覧に関する質問に対する答弁書について ( 決定 ) ( 同上 )
1. 衆議院議員阿部知子 ( 立憲 ) 提出東京電力福島第一原発から海洋排出される「ALPS処理水」の核種測定のある方と外交課題に関する質問に対する答弁書について ( 決定 ) ( 外務省 )

1. 参議院議員浜田聡（N党）提出消費税が社会保障という特定の目的に使われていることに関する質問に対する答弁書について（決定）  
（財務省）
  1. 衆議院議員馬場雄基（立憲）提出大学受験費用負担軽減に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（文部科学省）
  1. 衆議院議員馬場雄基（立憲）提出公立学校における光熱水費、教材費等及び給食費に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
  1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出指定薬物の包括指定に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（厚生労働省）
  1. 衆議院議員馬場雄基（立憲）提出住まいに関する質問に対する答弁書について（決定）  
（国土交通省）
  1. 衆議院議員馬場雄基（立憲）提出除染特別地域内の土地等に係る除去土壌等の中間貯蔵に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（環境省）
  1. 衆議院議員屋良朝博（立憲）提出米軍普天間飛行場の「運用停止」に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（防衛省）
  1. 衆議院議員屋良朝博（立憲）提出米海兵隊第31海兵遠征隊の運用等に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
- 第211回国会の衆議院及び参議院において採択された「裁判所の人的・物的充実に関する請願」外727件の処理について（決定）（内閣官房）

資料  
なし

◎ 公布（法律）

資料  
なし

- ☆ 国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する等の法律（決定）

◎政 令

資料あり  
資料あり

- 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（内閣官房）
- 〃 ○行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（総務省）
- 〃 ○政治資金規正法施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）
- 〃 ○民事訴訟法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（法務省）
- 〃 ○仲裁法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（同上）
- 〃 ○裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（同上）
- 〃 ○在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（外務省）
- 〃 ○高圧ガス保安法関係手数料令の一部を改正する政令（決定）（経済産業・財務省）
- 〃 ○ガス事業法関係手数料令の一部を改正する政令（決定）（同上）

◎人 事

資料あり  
資料あり  
資料あり

- ☆外務大臣上川陽子の海外出張について（了解）
- 特命全権大使宗永健作外4名を願に依り免ずることについて（決定）
- 〃 ○各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）
- 〃 ○元日本郵政公社総裁生田正治外144名の叙位又は叙勲について（決定）

◎ 配 布

☆ 令和 5 年度特別交付税の 1 2 月交付について

(総務省)

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔令和5年〕  
12月12日 (火)

◎一般案件

- 資料なし ○グローバル戦闘航空プログラム（G C A P）政府  
間機関の設立に関する条約の署名について  
（決定） (外務省)

◎人 事

- 資料あり ○防衛大臣木原 稔にグローバル戦闘航空プログラ  
ム（G C A P）政府間機関の設立に関する条約の  
締結交渉等のための日本政府代表を命ずること  
について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕